

経営戦略ひな形様式

目次

【各事業別 経営戦略ひな形様式】

- 1 水道事業（簡易水道事業を含む）「経営戦略ひな形様式」【別添 1 - 2】
- 2 下水道事業「経営戦略ひな形様式」【別添 2 - 2】
- 3 工業用水道事業「経営戦略ひな形様式」【別添 3 - 1】
- 4 交通事業「経営戦略ひな形様式」【別添 4 - 1 ~ 3】
- 5 電気事業「経営戦略ひな形様式」【別添 5 - 1】
- 6 ガス事業「経営戦略ひな形様式」【別添 6 - 1】
- 7 港湾整備事業「経営戦略ひな形様式」【別添 7 - 1】
- 8 市場事業「経営戦略ひな形様式」【別添 8 - 1】
- 9 と畜場事業「経営戦略ひな形様式」【別添 9 - 1】
- 10 観光施設事業「経営戦略ひな形様式」【別添 10 - 1】
- 11 地域開発事業「経営戦略ひな形様式」【別添 11 - 1】

【共通様式】

投資・財政計画（収支計画）

【各事業別 経営戦略ひな形様式】

〇〇市 { 水道 } 事業経営戦略

団 体 名 : _____

事 業 名 : _____

策 定 日 : 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

計 画 期 間 : 平成 _____ 年度 ~ 平成 _____ 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	年 月 日	計画給水人口	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	※ 地方公営企業法の適用を予定している場合は予定年月日を記載すること。	現在給水人口	人
		有収水量密度	千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数		管 路 延 長 km
	配水池設置数		
施 設 能 力	m ³ /日	施 設 利 用 率	%

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	※ 現行の料金体系の概要及びそれを採用している考え方等について記載すること。 ※ 資産維持費(資金収支方式で料金を算定している団体においては、資産維持費相当額)の算定の有無についても記載すること。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	年 月 日		

④ 組織

※組織体制、職員数、職種、年齢構成等を、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

※民間活用や施設の統廃合、広域化(*1)等の経営健全化の取組について、実施年度や概要、効果等を図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足すべき内容(他の指標による分析結果など)がある場合は記載すること。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

※給水人口の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

(2) 水需要の予測

※水需要の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

(3) 料金収入の見通し

※料金の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

(4) 施設の見通し

※施設・設備、管路の老朽化度合、水需要の予測を踏まえた施設の余剰能力の見通しなどについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

(5) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

3. 経営の基本方針

※1. 事業概要及び2. 将来の事業環境を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
-----	--

※ 計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項
- ・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項
- ・施設・設備の合理化(スペックダウン)についてに関する事項
- ・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項
- ・広域化に関する事項
- ・防災・安全対策に関する事項
- ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
-----	--

※ 財源(料金、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・料金に関する事項
- ・資産の有効活用(例:遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など)に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・委託料に関する事項
- ・修繕費に関する事項
- ・動力費に関する事項
- ・職員給与費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	
広域化	
その他の取組	

② 財源について検討状況等

料 金	
企業債	
繰入金	
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	
その他の取組	

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	
修繕費	
動力費	
職員給与費	
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
-------------------------	---

〇〇市下水道事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)		法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	※地方公営企業法の適用を予定している場合は予定年月日を記載すること。
処理区域内人口密度		流域下水道等への 接 続 の 有 無	
処 理 区 数	※過去に処理区の統合・縮小・廃止を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。		
処 理 場 数	※過去に処理場の統合・廃止を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	※過去に広域化・共同化・最適化を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方					
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方					
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方					
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成〇年度	〇,〇〇〇 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成〇年度	〇,〇〇〇 円
	平成〇年度	〇,〇〇〇 円		平成〇年度	〇,〇〇〇 円
	平成〇年度	〇,〇〇〇 円		平成〇年度	〇,〇〇〇 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	
事 業 運 営 組 織	※過去に水道部局との統合等、下水道事業の経営健全化を目的とした組織体制の再編を実施した場合には、概要及び実施年度も記載すること。

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

--

2. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・投資の目標に関する事項
- ・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項
- ・広域化・共同化・最適化に関する事項
- ・投資の平準化に関する事項
- ・民間の活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)
- ・防災・安全対策に関する事項
- ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

<取組例>

- ・財源の目標に関する事項
- ・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
- ・企業債に関する事項
- ・繰入金に関する事項
- ・資産の有効活用に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)
- ・職員給与費に関する事項
- ・動力費に関する事項
- ・薬品費に関する事項
- ・修繕費に関する事項
- ・委託費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	
資産活用による収入増加 の取組について	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	
職員給与費に関する事項	
動力費に関する事項	
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他の取組	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	---

〇〇市工業用水道事業経営戦略
(●●工業用水道事業)

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	年 月 日	契約水量	m ³ /日
給水先事業所数		一日平均配水量	m ³

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 湖沼水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数		管 路 延 長 km
	配水池設置数		
現在配水能力	m ³ /日	計画配水能力	m ³ /日

③ 料金

料金体系の概要・考え方	※現行の料金体系の概要及びそれを採用している考え方等について記載すること。 ※資産維持費(資金収支方式で料金を算定している団体においては、資産維持費相当額)の算定の有無についても記載すること。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	年 月 日		

④ 組織

※組織体制、職員数、職種、年齢構成等を、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

※民間活用や施設の統廃合、上水道との連携・他団体との施設の共用化等の経営健全化の取組について、実施年度や概要、効果等を図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

(3) 経営分析

※経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道事業経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料 金 収 入	(H〇〇)	千円 (H××)	千円 (H△△)	千円
純 損 益	(H〇〇)	千円 (H××)	千円 (H△△)	千円
経 常 収 支 比 率	(H〇〇)	% (H××)	% (H△△)	%
固定資産に対する建設仮勘定の割合	(H〇〇)	% (H××)	% (H△△)	%
現在配水能力に対する	(H〇〇)	% (H××)	% (H△△)	%
現在配水能力に対する	(H〇〇)	% (H××)	% (H△△)	%
料 金 回 収 率	(H〇〇)	% (H××)	% (H△△)	%

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

※水需要(契約水量、使用水量など)の予測について、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

(2) 料金収入の見通し

※料金の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

(3) 施設の見通し

※施設・設備、管路の老朽化度合、水需要の予測を踏まえた施設の余剰能力の見通しなどについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

(4) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

3. 経営の基本方針

※1. 事業概要及び2. 将来の事業環境を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
-----	--

※ 計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・民間の資金・ノウハウ等の活用に関する事項
- ・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)に関する事項
- ・施設・設備の合理化(スペックダウン)についてに関する事項
- ・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項
- ・上水道との連携に関する事項
- ・他団体との施設の共用化に関する事項
- ・防災・安全対策に関する事項
- ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	
-----	--

※ 財源(料金、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・料金に関する事項
- ・資産の有効活用(例:遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など)に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 投資以外の経費(委託料、修繕費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。

※ また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

<取組例>

- ・委託料に関する事項
- ・修繕費に関する事項
- ・動力費に関する事項
- ・職員給与費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	
施設の共有化	
その他の取組	

② 財源についての検討状況等

料 金	
企 業 債	
繰 入 金	
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	
その他の取組	

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	
修 繕 費	
動 力 費	
職 員 給 与 費	
その他の取組	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
-------------------------	---

〇〇市鉄道事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

職 員 数	人	年 間 輸 送 人 員 数	千人
営 業 路 線	km	在 籍 車 両 数	両
運 転 系 統 数	本	平 均 車 齢	年
年 間 走 行 キ 口	千km	乗 車 効 率 * 1	%

*1 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均乗車定員) × 100

(2) 料金形態

	年 月 日	制 度 及 び 賃 率
上 限 認 可		
実 施		

(3) 現在の経営状況

旅 客 運 輸 収 益 ※ 過去3年度分を記載	HO	千円	HO	千円	HO	千円
経 常 収 支 比 率 ※ 過去3年度分を記載	HO	%	HO	%	HO	%
純 損 益 ※ 過去3年度分を記載	HO	千円	HO	千円	HO	千円
資 金 不 足 比 率 * 2 ※ 過去3年度分を記載	HO	%	HO	%	HO	%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率 = (地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額) ÷ ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

※「投資試算」において設定した目標を記載すること。

※「投資試算」において計上している各年度の投資の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・投資の見直しについて、施設・設備の更新、防災・安全対策、サービスの向上(バリアフリー化)等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「財源試算」と均衡させるために投資の合理化や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・施設・設備の廃止・統合
- ・過剰投資・重複投資の精査
- ・新たな知見や新技術の導入
- ・優先順位の低い事業の先送り・取りやめ 等

②収支計画のうち財源についての説明

※「財源試算」において計上している各年度の財源の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・財源の見直しについて、料金収入、企業債、国庫補助金等、繰入金等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「投資試算」と均衡させるために財源確保の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・料金の更なる見直し
- ・内部留保額の更なる見直し
- ・資産の有効活用
- ・資金管理・調達 等

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※各年度の投資以外の経費の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・投資以外の経費の見直しについて、職員給与費、職員給与費以外の営業費用、支払利息等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「財源試算」と均衡させるために効率化の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・組織体制の効率化
- ・職員給与との適正化
- ・民間のノウハウ等の活用 等

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

4. 累積欠損金及び地方財政法に定める資金の不足額の解消見込年度

(1) 累積欠損金の解消見込年度： 平成 年度

(2) 累積欠損金の解消に向けた方策

--

(3) 地方財政法に定める資金の不足額の解消見込年度： 平成 年度

(4) 資金の不足額の解消に向けた方策

--

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市(軌道事業・自動車運送事業)経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

職 員 数	人	年 間 輸 送 人 員 数	千人
営 業 路 線	km	在 籍 車 両 数	両
運 転 系 統 数	本	平 均 車 齢	年
年 間 走 行 キ 口	千km	乗 車 効 率 * 1	%

*1 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均乗車定員) × 100

(2) 料金形態

	年 月 日	制 度 及 び 賃 率
上 限 認 可		
実 施		

(3) 現在の経営状況

旅客運輸(運送)収益 ※過去3年度分を記載	HO	千円	HO	千円	HO	千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	HO	%	HO	%	HO	%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	HO	千円	HO	千円	HO	千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	HO	%	HO	%	HO	%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率 = (地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額) ÷ ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※「投資試算」において設定した目標を記載すること。
※「投資試算」において計上している各年度の投資の内容について、以下の点に留意して記載すること。
・投資の見直しについて、施設・設備の更新、防災・安全対策、サービスの向上(バリアフリー化)等の事項ごとに分かりやすく記載すること。
・「財源試算」と均衡させるために投資の合理化や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・施設・設備の廃止・統合
- ・過剰投資・重複投資の精査
- ・新たな知見や新技術の導入
- ・優先順位の低い事業の先送り・取りやめ 等

② 収支計画のうち財源についての説明

※「財源試算」において計上している各年度の財源の内容について、以下の点に留意して記載すること。
・財源の見直しについて、料金収入、企業債、国庫補助金等、繰入金等の事項ごとに分かりやすく記載すること。
・「投資試算」等と均衡させるために財源確保の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・料金の更なる見直し
- ・内部留保額の更なる見直し
- ・資産の有効活用
- ・資金管理・調達 等

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※各年度の投資以外の経費の内容について、以下の点に留意して記載すること。
・投資以外の経費の見直しについて、職員給与費、職員給与費以外の営業費用、支払利息等の事項ごとに分かりやすく記載すること。
・「財源試算」と均衡させるために効率化の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・組織体制の効率化
- ・職員給与の適正化
- ・民間のノウハウ等の活用 等

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市船舶運航事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分			
職 員 数	人	年 間 輸 送 人 員 数	千人
営 業 航 路	km	在 籍 船 舶 数	両
運 航 路 線 数	本	平 均 船 齢	年
年 間 運 航 キ ロ	千km	乗 船 効 率 * 1	%

*1 乗船効率 = 延人キロ ÷ (運航キロ × 平均乗船定員) × 100

(2) 料金形態

	年 月 日	制 度 及 び 賃 率
上 限 認 可		
実 施		

(3) 現在の経営状況

料 金 収 入 ※ 過去3年度分を記載	HO 千円	HO 千円	HO 千円
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※ 過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %
純 損 益 (又は実質収支) ※ 過去3年度分を記載	HO 千円	HO 千円	HO 千円
資 金 不 足 比 率 * 2 ※ 過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率[法適用企業の場合] = (地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額) ÷ ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率[法非適用企業の場合] = (地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額) ÷ ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※「投資試算」において設定した目標を記載すること。
※「投資試算」において計上している各年度の投資の内容について、以下の点に留意して記載すること。
・投資の見直しについて、施設・設備の更新、防災・安全対策、サービスの向上(バリアフリー化)等の事項ごとに分かりやすく記載すること。
・「財源試算」と均衡させるために投資の合理化や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・施設・設備の廃止・統合
- ・過剰投資・重複投資の精査
- ・新たな知見や新技術の導入
- ・優先順位の低い事業の先送り・取りやめ 等

② 収支計画のうち財源についての説明

※「財源試算」において計上している各年度の財源の内容について、以下の点に留意して記載すること。
・財源の見直しについて、料金収入、企業債、国庫補助金等、繰入金等の事項ごとに分かりやすく記載すること。
・「投資試算」と均衡させるために財源確保の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・料金の更なる見直し
- ・内部留保額の更なる見直し
- ・資産の有効活用
- ・資金管理・調達 等

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※各年度の投資以外の経費の内容について、以下の点に留意して記載すること。
・投資以外の経費の見直しについて、職員給与費、職員給与費以外の営業費用、支払利息等の事項ごとに分かりやすく記載すること。
・「財源試算」と均衡させるために効率化の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・組織体制の効率化
- ・職員給与の適正化
- ・民間のノウハウ等の活用 等

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市電気事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分			
職 員 数	人	最 大 出 力 * 1	kw
発 電 施 設 数	水力発電 箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1	kwh
	風力発電 箇所	kwh 当 たり 単 価 * 1	円
	太陽光発電 箇所	F I T 適 用 販 売 施 設 数	箇所
	ごみ発電 箇所	平 均 施 設 稼 働 年 数 * 1	年

* 1 最大出力については保有している発電施設のうち最大のものを記載。年間発電電力量及び年間電力料収入は、保有する全ての発電施設の合計を記載。
kwh当たり単価及び平均施設稼働年数は、保有する全ての発電施設の平均を記載。

(2) 現在の経営状況

年間電力料収入 * 1 ※過去3年度分を記載	HO 千円	HO 千円	HO 千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %
純 損 益 ※過去3年度分を記載	HO 千円	HO 千円	HO 千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

* 2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率〔法適用企業の場合〕 = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率〔法非適用企業の場合〕 = (地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

※「投資試算」において設定した目標を記載すること。

※「投資試算」において計上している各年度の投資の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・投資の見直しについて、施設・設備の更新、防災・安全対策、サービスの向上等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「財源試算」と均衡させるために投資の合理化や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・施設・設備の廃止・統合
- ・過剰投資・重複投資の精査
- ・新たな知見や新技術の導入
- ・優先順位の低い事業の先送り・取りやめ 等

②収支計画のうち財源についての説明

※「財源試算」において計上している各年度の財源の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・財源の見直しについて、料金収入、企業債、国庫補助金等、繰入金等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「投資試算」と均衡させるために財源確保の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・料金の更なる見直し
- ・内部留保額の更なる見直し
- ・資産の有効活用
- ・資金管理・調達 等

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※各年度の投資以外の経費の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・投資以外の経費の見直しについて、職員給与費、職員給与費以外の営業費用、支払利息等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「財源試算」と均衡させるために効率化の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・組織体制の効率化
- ・職員給与の適正化
- ・民間のノウハウ等の活用 等

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市ガス事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

職 員 数	人	導 管 * 1 (延 長)	m
行 政 区 域 内 戸 数	戸	供 給 区 域 内 戸 数	戸
年 間 ガ ス 生 産 量	千MJ	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	千MJ
年 間 ガ ス 購 入 量	千MJ	平 均 施 設 稼 働 年 数 * 1	年

*1 導管は本支管、供給管、内管の合計を記載。年間ガス販売量及び年間ガス販売収入は、一般・簡易ガスの合計を記載。

平均施設稼働年数は、保有する全ての施設の平均を記載。

(2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実施年月日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態

(3) 現在の経営状況

年間ガス販売収入 * 1 ※過去3年度分を記載	HO	千円	HO	千円	HO	千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	HO	%	HO	%	HO	%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	HO	千円	HO	千円	HO	千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	HO	%	HO	%	HO	%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

※「投資試算」において設定した目標を記載すること。

※「投資試算」において計上している各年度の投資の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・投資の見通しについて、施設・設備の更新、防災・安全対策、サービスの向上等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「財源試算」と均衡させるために投資の合理化や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・施設・設備の廃止・統合
- ・過剰投資・重複投資の精査
- ・新たな知見や新技術の導入
- ・優先順位の低い事業の先送り・取りやめ 等

②収支計画のうち財源についての説明

※「財源試算」において計上している各年度の財源の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・財源の見通しについて、料金収入、企業債、国庫補助金等、繰入金等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「投資試算」と均衡させるために財源確保の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・料金の更なる見直し
- ・内部留保額の更なる見直し
- ・資産の有効活用
- ・資金管理・調達 等

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※各年度の投資以外の経費の内容について、以下の点に留意して記載すること。

・投資以外の経費の見通しについて、職員給与費、職員給与費以外の営業費用、支払利息等の事項ごとに分かりやすく記載すること。

・「財源試算」と均衡させるために効率化の取組や調整を行っている場合には、その取組の考え方や内容についても記載すること。

<取組例>

- ・組織体制の効率化
- ・職員給与の適正化
- ・民間のノウハウ等の活用 等

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市港湾整備事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

* 複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分		事業開始年度	
職 員 数	人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	
年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	HO トン	HO トン	HO トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	HO 人	HO 人	HO 人
年間使用料収入額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	HO 円	HO 円	HO 円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %
経費回収率 * ※過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %
民間活用の状況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

* 法適 $\left(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$ 非適 $\left(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

(2) 使用料形態

* 施設区分の中で複数の使用料形態がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

施設区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	(HO年改正)	(HO年改正)	(a/b)%	(HO年改正)	(b/c)%
ふ 頭 用 地	舗 装				
	未 舗 装				
上 屋	荷 さ ば き 上 屋				
	燻 蒸 上 屋				
	旅 客 上 屋				
荷 役 機 械					
引 船					
貯 木 場					
そ の 他					

* 各項目の単位を明記すること

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象港湾、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・投資の目標に関する事項
- ・投資の平準化に関する事項
- ・施設等の統合・縮小・廃止に関する事項
- ・防災・安全対策に関する事項
- ・民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFIなど)
- ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象港湾、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・財源の目標に関する事項
- ・使用料形態に関する事項
- ・取扱貨物量に関する事項
- ・船舶乗降旅客数に関する事項
- ・繰入金に関する事項
- ・資産の有効活用に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象港湾、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFIなど)
- ・職員給与費に関する事項
- ・委託費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	
防災・安全対策に関する事項	
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料形態に関する事項	
取扱貨物量に関する事項	
船舶乗降旅客数に関する事項	
繰入金に関する事項	
資産の有効活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
-------------------------	--

〇〇市市場事業経営戦略

団 体 名 :

事 業 名 :

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

* 複数の市場を有する事業にあつては、市場ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分				事 業 開 始 年 度			
職 員 数		人		市 場 種 別 区 分			
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度				次 回 再 整 備 予 定 年 度			
年間取扱高(t) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	
	HO						
	HO						
	HO						
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度 分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	
	HO						
	HO						
	HO						
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載		HO	%	HO	%	HO	%
経 費 回 収 率 * ※過去3年度分を記載		HO	%	HO	%	HO	%
広 域 化 実 施 状 況		※ 過去に他市場との統合等による広域化を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。					
民 間 活 用 の 状 況		ア 民間委託					
		イ 指定管理者制度					
		ウ PPP・PFI					

* 法適 $\left(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$ 非適 $\left(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

(2) 使用料形態 * 取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売上高割使用料の概要・考え方	
施設使用料の概要・考え方	

(3) 市場を取り巻く環境等 * 周辺施設の状況などが分かるよう記載すること。

--

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

* 複数の市場を有する事業にあっては、市場ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

* 複数の市場を有する事業にあっては、市場ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象市場、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・投資の目標に関する事項
- ・広域化に関する事項
- ・投資の平準化に関する事項
- ・施設等の統合・縮小・廃止に関する事項
- ・防災・安全対策に関する事項
- ・民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFI など)
- ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象市場、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・財源の目標に関する事項
- ・売上高割使用料単価に関する事項
- ・施設使用料単価に関する事項
- ・取扱高に関する事項
- ・繰入金に関する事項
- ・資産の有効活用に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象市場、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など)
- ・職員給与費に関する事項
- ・委託費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の市場を有する事業にあつては、市場ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	
防災・安全対策に関する事項	
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

売上高割使用料単価に関する事項	
施設使用料単価に関する事項	
取扱高に関する事項	
繰入金に関する事項	
資産の有効活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
-------------------------	--

〇〇市と畜場事業経営戦略

団 体 名 : _____

事 業 名 : _____

策 定 日 : 平成 _____ 年 _____ 月

計 画 期 間 : 平成 _____ 年度 ~ 平成 _____ 年度

1. 事業概要

* 複数のと畜場を有する事業にあつては、と畜場ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分		事 業 開 始 年 度						
職 員 数	人							
年間処理実績 (頭) ※過去3年度分を記載	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計	
	HO							
	HO							
	HO							
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	HO	%		HO	%		HO	%
経 費 回 収 率 * ※過去3年度分を記載	HO	%		HO	%		HO	%
広 域 化 実 施 状 況	※ 過去に他と畜場との統合等による広域化を実施した場合は、その概要及び実施年度を記載すること。							
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託							
	イ 指定管理者制度							
	ウ PPP・PFI							

* 法適 $\left(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$ 非適 $\left(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

(2) 料 金 形 態 ※ 獣畜ごとの状況が分かるよう記載すること。

と 畜 場 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	
と 殺 解 体 料 の 概 要 ・ 考 え 方	
そ の 他 料 金 の 概 要 ・ 考 え 方	

(3) と 畜 場 を 取 り 巻 く 環 境 等 * 地元消化型、流通基地型などの事業目的や流通の状況、周辺施設の状況が分かるよう記載すること。

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数のと畜場を有する事業にあつては、と畜場ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数のと畜場を有する事業にあつては、と畜場ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象と畜場、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・投資の目標に関する事項
- ・広域化に関する事項
- ・投資の平準化に関する事項
- ・施設等の統合・縮小・廃止に関する事項
- ・防災・安全対策に関する事項
- ・民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFI など)
- ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象と畜場、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・財源の目標に関する事項
- ・と畜場使用料単価に関する事項
- ・その他料金単価に関する事項
- ・処理頭数に関する事項
- ・繰入金に関する事項
- ・資産の有効活用に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象と畜場、対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など)
- ・職員給与費に関する事項
- ・委託費に関する事項
- ・その他

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数のと畜場を有する事業にあつては、と畜場ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	
防災・安全対策に関する事項	
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

と畜場使用料単価に関する事項	
その他料金単価に関する事項	
処理頭数に関する事項	
繰入金に関する事項	
資産の有効活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市観光施設事業経営戦略

団 体 名 : _____

事 業 名 : _____

策 定 日 : 平成 年 月

計 画 期 間 : 平成 年度 ~ 平成 年度

1. 事業概要

* 複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分			
事業の種類	事業開始年度		
職 員 数	施 設 名		
事業の内容	人		
年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	HO	HO	HO
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %
経費回収率* ※過去3年度分を記載	HO %	HO %	HO %
民間活用の状況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

* 法適 $\left(\frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$ 非適 $\left(\frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

(2) 料 金 形 態 *施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

料金の概要・考え方	
-----------	--

(3) 施 設 を 取 り 巻 く 環 境 等 *周辺施設の状況などが分かるよう記載すること。

--

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。
--

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの内訳も作成すること。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。 <取組例> <ul style="list-style-type: none">・投資の目標に関する事項・投資の平準化に関する事項・施設等の統合・縮小・廃止に関する事項・防災・安全対策に関する事項・民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFI など)・その他
--

② 収支計画のうち財源についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・財源の目標に関する事項
- ・料金単価に関する事項
- ・利用状況に関する事項
- ・繰入金に関する事項
- ・資産の有効活用に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など)
- ・職員給与費に関する事項
- ・委託費に関する事項
- ・その他

③ 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の施設を有する事業にあっては、施設ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	
防災・安全対策に関する事項	
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金単価に関する事項	
利用状況に関する事項	
繰入金に関する事項	
資産の有効活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他	

4. 公営企業として実施する必要性など

* 複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの考え方が分かるよう記載すること。

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	
公営企業として実施する必要性	

【参考】「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について(通知)」(平成23年12月28日付け総務副大臣通知) 抜粋

- 観光施設事業及び宅地造成事業(内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業に限る。以下同じ。)を新たに行う場合には、次の点に御留意いただきたい。
 - 地方公共団体が公営企業により実施するのではなく、第三セクター等、法人格を別にして事業を実施すること。
 - 事業を実施する法人においては、事業自体の収益性に着目したプロジェクト・ファイナンスの考え方による資金調達を基本とすること。
 - 法人の債務に対して地方公共団体による損失補償は行わないこと。
 - 法人の事業に関して、地方公共団体による公的支援(出資・貸付け・補助)を行う必要がある場合には、公共性、公益性を勘案した上で必要最小限の範囲にとどめること。
- 既存の観光施設事業及び宅地造成事業についても、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する観点から、1の手法の導入について御検討いただきたい。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

〇〇市地域開発事業経営戦略

団 体 名 : _____

事 業 名 : _____

策 定 日 : 平成 _____ 年 _____ 月

計 画 期 間 : 平成 _____ 年度 ~ 平成 _____ 年度

1. 事業概要 *複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの状況が分かるよう記載すること。

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分		事業開始年度	
職 員 数	人	事業の種類	
施 工 地 区			
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

(2) 土地造成状況等

施 工 地 区 名			
土 地 造 成 状 況 (平成〇年度までに造成) (平成〇年度までに売却) *1	ア 総 事 業 費		円
	イ 総 面 積		m ²
	ウ m ² 当たり造成予定単価 (ア / イ)		円/m ²
	エ 売 却 予 定 代 金 *2		円
	オ 売 却 予 定 面 積		m ²
	カ m ² 当たり売却予定単価 (エ / オ)		円/m ²
	キ 事 業 費 回 収 率 (エ × 100 / ア)		%
元 利 金 債 発 行 状 況 (平成〇年度までに償還)	発 行 額 累 計		円
造 成 地 処 分 状 況 (平成〇年度) ※直近年度分を記載	ア 売 却 代 金		円
	イ 売 却 面 積		m ²
	ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ)		円/m ²

*1 造成が開始された地区であつて処分が完了していない地区について記載すること。
 *2 一部売却済の土地については、当該土地の売却価格とすること。
 売出土地については、財政健全化法施行規則第4条第2項に規定する評価を行った価額とすること。
 未売出土地については、完成後の販売予定価格、財政健全化法施行規則第4条第2項に規定する評価を行った価額又は近傍類似の土地の価格変動を勘案して帳簿価格を加減した額のいずれかの額とすること。

(3) 賃貸方式により造成地等を活用する場合における活用状況

--

2. 経営の基本方針

※ 将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。
--

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

* 複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの内訳も作成すること。

(2) 土地造成・処分計画等について

* 土地処分が完了していない地区について、処分が完了するまでの造成実績・計画及び処分実績・計画を記載すること。

* 複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとに作成すること。

施 工 地 区 名						
項 目	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	合計
造成実績・計画						
造成面積(m ²)						
処分実績・計画						
売却面積(m ²)						
売却単価(千円/m ²)						
土地売却収入(千円)						
当該年度末(予定)未売却面積(m ²)						

(3) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たつての説明

* 複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの考え方がわかるよう記載すること。

① 収支計画のうち投資についての説明

※ 収支計画の策定に当たつて反映した取組について具体的(施工地区、時期、金額等)に記載すること。 <取組例> ・投資の目標に関する事項 ・既存の造成計画の見直しに関する事項 ・新規造成計画に関する事項 ・民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFI など) ・その他

② 収支計画のうち財源についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(施工地区、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・財源の目標に関する事項
- ・土地処分の見通しに関する事項
- ・売却単価の設定に関する事項
- ・繰入金に関する事項
- ・賃貸方式による造成地活用に関する事項
- ・その他

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※ 収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(施工地区、時期、金額等)に記載すること。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など)
- ・職員給与費に関する事項
- ・委託費に関する事項
- ・その他

(4) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて事業費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*1 (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

*2 複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの考え方・検討状況がわかるよう記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

既存の造成計画の見直しに関する事項	
新規造成計画に関する事項	
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	
その他	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

土地処分の見通しに関する事項	
売却単価の設定に関する事項	
繰入金に関する事項	
賃貸方式による造成地活用に関する事項	
その他	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	
職員給与費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他	

4. 公営企業として実施する必要性

- *1 内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業について記載すること。
- *2 複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの考え方がわかるよう記載すること。

公営企業として実施する必要性	
----------------	--

【参考】「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について(通知)」(平成23年12月28日付け総務副大臣通知) 抜粋
 1 観光施設事業及び宅地造成事業(内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業に限る。以下同じ。)を新たに行う場合には、次の点に御留意いただきたい。

- (1) 地方公共団体が公営企業により実施するのではなく、第三セクター等、法人格を別にして事業を実施すること。
 - (2) 事業を実施する法人においては、事業自体の収益性に着目したプロジェクト・ファイナンスの考え方による資金調達を基本とすること。
 - (3) 法人の債務に対して地方公共団体による損失補償は行わないこと。
 - (4) 法人の事業に関して、地方公共団体による公的支援(出資・貸付け・補助)を行う必要がある場合には、公共性、公益性を勘案した上で必要最小限の範囲にとどめること。
- 3 既存の観光施設事業及び宅地造成事業についても、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する観点から、1の手法の導入について御検討いただきたい。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※ 進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。
---------------------	--

【共通様式】

投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度				本年度	前年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算)
	年度	年度	年度	年度					
収益的収入	1. 営業収益	(A)							
	(1) 売上収益	(A)							
	(2) 受託工事の収益	(B)							
収益的支出	2. 営業外支出	(C)							
	(1) 補助金	(C)							
	(2) 長期前受金の戻入	(D)							
収益的収入	1. 営業員給与	(E)							
	(1) 基本給	(E)							
	(2) 退職金	(F)							
収益的支出	2. 経費	(G)							
	(1) 動力費	(G)							
	(2) 修繕材料費	(H)							
支出	(3) 減価償却費	(I)							
	2. 営業外費用	(J)							
	(1) 支払利息	(K)							
経常損益	(2) その他	(L)							
	特別損益	(M)							
	特別損失	(N)							
当年度純利益(又は純損失)	繰越利益剰余金又は繰上利益剰余金	(O)							
	繰上利益剰余金	(P)							
	繰上利益剰余金	(Q)							
流動負債	うち未収金	(R)							
	うち建設改良費	(S)							
	うち一時借入金	(T)							
累積欠損金比率	うち未払金	(U)							
	うち未収金	(V)							
	うち一時借入金	(W)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した額の不足	営業収益-受託工事収益	(X)							
	地方財政法による不足の比率	(Y)							
	健全化法施行令第16条により算定した額の不足	(Z)							
健全化法施行規則第6条に規定する額の不足	健全化法施行令第17条により算定した額の不足	(AA)							
	健全化法施行令第18条により算定した額の不足	(AB)							
	健全化法第22条により算定した額の不足	(AC)							

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度		
					前々年度 (決算)	前年度 (決算)
資本的収入	1. 企業費平準化償還金					
	2. 他会計出資金					
	3. 他会計補助金					
	4. 他会計負担金					
	5. 他会計借入金					
	6. 国(都道府県)補助金					
	7. 固定資産売却代金					
	8. 工事負担金					
	9. その他					
	計 (A)					
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額					
	純計 (A)-(B) (C)					
資本的支出	1. 建設改良費用					
	うち職員給与費					
	2. 企業償還金					
	3. 他会計長期借入返還金					
	4. 他会計への支出金					
5. その他						
	計 (D)					
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)					
補填財源	1. 損益動留保資金					
	2. 利益剰余金処分額					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他					
	計 (F)					
補填財源不足額	(E)-(F)					
他会計借入金残高	(G)					
企業償還金残高	(H)					

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度		
					前々年度 (決算)	前年度 (決算)
収益的収支分	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
資本的収支分	うち基準内繰入金					
	うち基準外繰入金					
合計						

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度																	
収益的収入	1 総収入	(A)																				
	(1) 営業収入	(B)																				
	ア 料工受託工事の	(C)																				
	イ その他																					
	(2) 営業外収入	(D)																				
	ア 他会計繰入																					
	イ その他																					
	2 総費用	(E)																				
	(1) 営業費用	(F)																				
	ア 職員給与																					
イ その他																						
(2) 営業外費用	(G)																					
ア 支払利息																						
イ その他																						
3 収支差引	(A)-(D)-(E)																					
1 資本的収入	(F)																					
(1) 地方債																						
うち 資本費平準化債																						
(2) 他会計補助金																						
(3) 他会計借入金																						
(4) 固定資産売却代金																						
(5) 国(都道府県)補助金																						
(6) 工事業負担金																						
(7) その他																						
2 資本的支出	(G)																					
(1) 建設改良費																						
うち 職員給与																						
(2) 地方債還金	(H)																					
(3) 他会計長期借入金返還金																						
(4) 他会計への繰出金																						
(5) その他																						
3 収支差引	(F)-(G)-(H)																					

収益的収入

収益的支出

資本的収入

資本的支出

資本的収支

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度
収支再差引	(E)+(I) (J)			
積立金	(K)			
前年度からの繰越金	(L)			
前年度繰上充用金	(M)			
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)			
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)			
実質収支	黒字 (P)			
(N)-(O) 赤字 (Q)				
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(G)} \times 100$			
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$			
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)			
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C) (S)			
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{((R)/(S)) \times 100}{((R)/(S)) \times 100}$			
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)			
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)			
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)			
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{((T)/(V)) \times 100}{((T)/(V)) \times 100}$			
他会計借入金残高	(W)			
地方債残高	(X)			

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度
〇他会計繰入金				
収益的収支分				
うち基準内繰入金				
うち基準外繰入金				
資本的収支分				
うち基準内繰入金				
うち基準外繰入金				
合計				

